

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	乳児保育促進事業(民間保育所)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	5	11	1	
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり											
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画条例等		保育対策等促進事業実施要綱			
		事業期間	12	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	・民間保育所及び乳児(0歳児)の入所を希望する児童(保護者)。	民間保育所数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了した年度とする
			13			
		民間保育所に入所している0歳児数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
			132			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
・民間保育所の乳児保育受け入れ体制の確保。 ・乳児を抱える保護者及び家庭の子育て支援。	乳児を受け入れている民間保育所/民間保育所(%)	18目標	100	最終目標	100	17
		18実績		19目標	100	↑
	23目標		23実績			最終目標達成年度
	0歳児の入所数/0歳児の入所希望数(%)	18目標	100	最終目標	100	17
		18実績		19目標	100	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	・この補助事業は、年間を通して入所児童数の変動がある乳児(入所児の年齢が0歳の児童)の入所が各民間保育所において安定的に乳児保育を実施できるように、乳児保育を担当する保育士を確保させ、年度途中入所の需要等に対応することによる乳児保育の一層の推進を図ることを目的とした事業。年度当初から入所してくることが少ない0歳児の受け入れがスムーズに行なわれるように、民間保育所の0歳児保育担当職員を年度当初から確保するための人件費を補助している。 ・この事業のうち国庫事業については、平成17年度から地域活動事業に組み込まれる予定だったが、国および県の制度改正が行われ、国庫補助は乳児保育等促進事業と名称変更し、乳児保育事業と(これまでと同様の制度)障害児円滑化事業(地域活動事業の中にあつたメニューで、障害児を4人以上受け入れている保育所の加配保育士の人件費を補助する事業。)に分けられた。なお、県費補助は乳児保育促進事業のままで、これまでと同様の制度。	・乳児保育の受け入れ体制を確保するために乳児担当保育士を雇用して補助要件を満たす民間保育所への担当保育士の人件費の補助。 ・障害児円滑化事業を加え、障害児を4人以上受け入れている保育所における加配保育士の人件費の補助。	補助対象職員の人件費を補助した保育所数/事業を実施した保育所数(%)	100
		・乳児保育の受け入れ体制を確保するために乳児担当保育士を雇用して補助要件を満たす民間保育所への担当保育士の人件費の補助。 ・障害児円滑化事業を加え、障害児を4人以上受け入れている保育所における加配保育士の人件費の補助。	補助対象職員の人件費を補助した保育所数/事業を実施した保育所数(%)	100

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	5,971	3,822
	起債		
	その他		
一般財源	4,181	3,822	
事業費計(A)	10,152	7,644	
人件費	正規職員所要時間	18年度 40	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	143	0
	トータルコストA+B	10,295	7,644

特定財源内訳や補足事項	乳児保育等促進事業 補助率(国1/3+県1/3) (乳児保育事業・障害児保育促進事業) 乳児保育促進事業 補助率(県1/2)
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。


目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	産み育てやすい社会環境が整う。	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合	現状値	22.1	19実績	
			20実績		21実績	
				22実績	23目標	30
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		現状値	55.8	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	60	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
・乳児の安定的な受入体制の確保や産後の職場復帰を支援する国の少子化対策などにより、乳児の保育ニーズが高まったため。	・開始時期は、補助要件が比較的緩やかだったため、積極的に乳児保育の受け入れ体制の整備が進んだが、近年要件が厳しくなったため、該当しない保育所では担当保育士の人件費が経営を圧迫している。ただ、この数年で、乳児保育自体は定着してきている。また、今後、国は乳児保育促進事業を通常保育として定着させた上で事業を廃止すると思われる。ここ数年で事業は縮小されている。平成17年度からは保育所地域活動事業に国庫補助分が統合される予定であったが、17年度は、国庫分の名称の変更と障害児円滑化事業との統合が行われた。	・0歳児の入所希望が年々増加している中、乳児保育を実施しているのは民間保育所全13園と公立保育所4園ため、旧市・座光寺・松尾・竜丘・山本・伊賀良・鼎・上郷地域以外では、近くの保育所に入所させることができない現状があり、兄弟で違う保育所に通わなければならないケースや自宅や職場から離れた保育所に通うケースが出ている。また、乳児保育の受け入れ枠が比較的少ないために、上記の地区内でも近隣の保育所に通えない状況が起きているため、その対策を求められている。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	現状どおり継続して実施。 
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	